

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾谷 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 連結会計年度
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	13,596,104	12,018,403	26,176,292
経常利益又は経常損失() (千円)	172,907	33,517	72,606
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	25,224	58,382	113,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,186	168,414	473,147
純資産額(千円)	14,802,169	14,075,905	14,342,129
総資産額(千円)	26,888,533	26,007,170	25,763,908
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	1.30	3.00	5.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.1	54.1	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	335,096	392,759	958,631
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,102,485	1,697,262	2,028,674
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,902,021	902,479	2,203,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	8,497,623	6,178,813	7,382,132

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.20	2.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、また、第65期第2四半期連結累計期間及び第64期連結会計年度においては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であることから記載しておりません。
4. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社グループの経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で企業の生産活動が大きく抑制され、輸出も減少するといった危機的状況がかなり続いてきました。その後は徐々に持ち直しの兆しが出てきたものの、一方では、電力供給の制約に加え、円高の進行、更には、海外景気の下振れ懸念が強まるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が関係する電機・電子の業界や、自動車、製紙といった業界におきましても、震災の影響でサプライチェーンに甚大な支障が生じたため、特に期初においては生産活動が大きく抑制されました。その後は徐々に回復に向かってきましたが、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況下、当社グループでは、顧客の復旧・復興状況に合わせた適切かつ柔軟な対応と販売製商品の顧客への供給確保を最優先事項として取組み、製品生産のための原材料調達の確保や、電力対策としての夏季輪番休日体制の採用、更には、仕入商品の供給安定化などに努めてまいりました。こうした努力で製商品供給面での不安は解消されてきましたが、顧客側での企業活動が大きく抑制されたため、販売は大きく減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は120億1千8百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益が0.7百万円（前年同四半期比99.7%減）、経常損失が3千3百万円（前年同四半期は経常利益1億7千2百万円）、四半期純損失が5千8百万円（前年同四半期は四半期純利益2千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、震災の影響で電子部品や自動車部品の関連業界で生産活動が大幅に抑制され、販売製商品の需要が大きく落ち込みました。その後、生産活動が徐々に回復するに伴って需要の持ち直しがみられるようになりましたが、関係業界を取り巻く経済環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続いております。その結果、当事業全体の売上高は85億5千7百万円（前年同四半期比13.0%減）、営業利益は7千2百万円（前年同四半期比74.1%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同四半期との対比)
コーティング製品	携帯電話、パソコン、HDDなどの電子機器業界向けの需要が、震災の影響で大きく落ちましたが、外部委託加工の一部内製化などにも取り組み、3.2%の減収に留まりました。
高機能樹脂製品	特に自動車部品業界で大幅な生産調整が実施されたため、当該業界向けの製品販売が大きく落ち込み、7.7%の減収となりました。
電子材料	重電業界向け材料では震災からの復興特需もありましたが、全体的には電子機器業界向けの材料需要が震災の影響で大きく落ち込み、更には、一部販売先での商流変更もあったため、15.0%の減収となりました。
機能性樹脂	震災によりプリント基板や家電製品の業界で生産活動が大きく抑制されたこと、更には、前期まで続いた政府の経済支援対策の効果もなくなったことで、当該関係の樹脂需要が大きく落ち込み、21.1%の減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、製紙業界での主要顧客で震災による操業停止を余儀なくされた工場が複数発生し、その後復旧作業が鋭意進められてはきたものの、当期間においてこれら工場向けの製商品販売が大きく落ち込みました。こうした状況下、当社独自の製品拡販にも引き続き注力し、また一方では、被災工場での製紙減産をカバーするための特需的な需要も一部にありましたが、全体的な需要の落ち込みを補うには至りませんでした。その結果、当事業全体の売上高は30億2千9百万円(前年同四半期比9.6%減)、営業利益は2千3百万円(前年同四半期比38.7%減)となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況(数値は前年同四半期との対比)
ファインケミカルズ	拡販活動の成果も一部にありましたが、主要顧客における複数工場での震災による操業停止が長らく続き、これら工場向けの製商品販売が激減した影響で、10.0%の減収となりました。
製紙用化学品	一部の製紙用化学品では震災による特需で販売が伸びたものもありましたが、全体的には被災工場での需要が大きく落ち込んだため、9.5%の減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業では、主体の食品材料において、引続く個人消費の低迷や円高基調による販売価格の値下げ圧力が続く中、顧客ニーズに応えるサービスの提供と拡販に努めてまいりました。当期間においては震災の影響もあって、長期保存可能な加工食品向けの乾燥野菜や冷菓向けの食品材料が比較的堅調な状況となり、また、増粘安定剤は一部原料価格が急騰したことを受けて販売価格は高めで推移しました。その結果、当事業全体の売上高は4億3千1百万円(前年同四半期比4.4%増)、営業利益は6千7百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、12億3百万円減少して、61億7千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億9千2百万円の資金減少（前年同四半期は3億3千5百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、仕入債務が4億5千4百万円減少したこと、たな卸資産が3億1千万円増加したこと、及び減価償却費を3億4百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億9千7百万円の資金減少（前年同四半期は11億2百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として16億9千万円支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億2百万円の資金増加（前年同四半期は29億2百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを10億円実行したこと、及び配当金として9千6百万円を支出したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億4千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高機能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより、必要資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

長期借入金及び短期借入金

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は70億円であり、この内訳は、金融機関からの長期借入金66億円（1年内返済予定の長期借入金16億円を含む）、短期借入金4億円となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	19,587,349	-	5,115,224	-	4,886,268

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,953	35.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,379	12.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	300	1.5
NOK株式会社	東京都港区芝大門一丁目12番15号	200	1.0
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	198	1.0
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	191	1.0
計	-	12,448	63.6

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 137,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,206,000	19,206	同上
単元未満株式	普通株式 244,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,206	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	137,000	-	137,000	0.7
計	-	137,000	-	137,000	0.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,382,132	6,178,813
受取手形及び売掛金	7,775,594	7,551,473
たな卸資産	1,835,890 ₁	2,144,778 ₁
その他	328,475	321,216
貸倒引当金	19,590	14,950
流動資産合計	17,302,503	16,181,332
固定資産		
有形固定資産	5,293,141	6,729,945
無形固定資産	248,922	257,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,587,173	1,482,431
その他	1,821,109	1,844,820
貸倒引当金	488,942	488,827
投資その他の資産合計	2,919,340	2,838,423
固定資産合計	8,461,404	9,825,838
資産合計	25,763,908	26,007,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,322,149	3,865,751
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,600,000
未払法人税等	58,218	22,250
賞与引当金	139,187	132,105
その他	413,157	510,259
流動負債合計	6,332,712	6,530,367
固定負債		
長期借入金	4,600,000	5,000,000
退職給付引当金	308,756	267,043
役員退職慰労引当金	44,557	38,407
資産除去債務	62,795	63,067
その他	72,956	32,380
固定負債合計	5,089,065	5,400,898
負債合計	11,421,778	11,931,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,557,154	4,401,507
自己株式	44,753	45,299
株主資本合計	14,513,893	14,357,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,541	40,080
繰延ヘッジ損益	603	4,118
為替換算調整勘定	270,908	317,757
その他の包括利益累計額合計	171,763	281,795
純資産合計	14,342,129	14,075,905
負債純資産合計	25,763,908	26,007,170

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	13,596,104	12,018,403
売上原価	11,950,827	10,641,789
売上総利益	1,645,276	1,376,613
販売費及び一般管理費	1,435,087	1,375,904
営業利益	210,189	708
営業外収益		
受取利息	4,085	6,678
受取配当金	15,198	16,021
その他	5,461	11,065
営業外収益合計	24,745	33,765
営業外費用		
支払利息	27,961	33,576
債権売却損	3,601	2,657
為替差損	26,206	30,177
その他	4,257	1,579
営業外費用合計	62,027	67,991
経常利益又は経常損失 ()	172,907	33,517
特別利益		
固定資産売却益	1,382	-
貸倒引当金戻入額	34,698	-
特別利益合計	36,081	-
特別損失		
固定資産売却損	23,048	620
固定資産除却損	1,060	5,023
投資有価証券評価損	1,108	7,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,354	-
特別損失合計	82,571	13,491
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	126,416	47,008
法人税、住民税及び事業税	82,767	7,987
法人税等調整額	18,424	3,386
法人税等合計	101,192	11,373
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	25,224	58,382
四半期純利益又は四半期純損失 ()	25,224	58,382

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	25,224	58,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,095	58,460
繰延ヘッジ損益	519	4,721
為替換算調整勘定	17,203	46,849
その他の包括利益合計	136,411	110,032
四半期包括利益	111,186	168,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,186	168,414
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	126,416	47,008
減価償却費	335,634	304,035
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,698	4,755
賞与引当金の増減額(は減少)	6,185	7,049
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,913	41,713
受取利息及び受取配当金	19,283	22,699
支払利息	27,961	33,576
固定資産売却損益(は益)	21,665	620
固定資産除却損	1,060	5,023
投資有価証券評価損益(は益)	1,108	7,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,354	-
売上債権の増減額(は増加)	152,962	222,942
たな卸資産の増減額(は増加)	221,530	310,689
仕入債務の増減額(は減少)	43,979	454,567
その他	25,429	24,374
小計	379,514	338,812
利息及び配当金の受取額	18,480	22,730
利息の支払額	30,250	33,691
法人税等の支払額	35,820	42,985
法人税等の還付額	3,171	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,096	392,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	962,026	1,690,870
有形固定資産の売却による収入	8,244	20,000
無形固定資産の取得による支出	148,314	17,700
投資有価証券の取得による支出	3,063	633
株式売却代金の回収による収入	33,000	-
その他	30,324	8,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,102,485	1,697,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	3,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	771	545
配当金の支払額	97,206	96,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,902,021	902,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,058	15,776
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,096,575	1,203,318
現金及び現金同等物の期首残高	6,401,048	7,382,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,497,623	6,178,813

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	非連結子会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
商品及び製品	1,319,738千円	1,532,101千円
仕掛品	142,342	156,549
原材料及び貯蔵品	373,809	456,128

2 偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
手形債権流動化に伴う 買戻し義務額	59,981千円	67,915千円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
輸出手形割引高	1,066千円	736千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給与及び手当	304,648千円	306,179千円
賞与引当金繰入額	65,368	49,480
退職給付費用	23,122	30,164
役員退職慰労引当金繰入額	5,650	4,080
賃借料	183,255	184,423

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間期末残高は、四半期連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,301	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	97,283	5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,264	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	97,251	5	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,831,319	3,351,663	13,182,983	413,120	13,596,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,831,319	3,351,663	13,182,983	413,120	13,596,104
セグメント利益又は損失（ ）	278,864	39,153	318,017	68,728	386,746

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	318,017
「その他」の区分の利益	68,728
全社費用（注）	176,557
四半期連結損益計算書の営業利益	210,189

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,557,392	3,029,788	11,587,181	431,221	12,018,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,557,392	3,029,788	11,587,181	431,221	12,018,403
セグメント利益又は損失()	72,126	23,990	96,117	67,404	163,521

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品関連素材の輸入販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,117
「その他」の区分の利益	67,404
全社費用(注)	162,813
四半期連結損益計算書の営業利益	708

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	1円30銭	3円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	25,224	58,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	25,224	58,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,458	19,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間においては、1株当たり四半期純損失金額であることから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 97,251千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

ソマール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が、別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。